

所属・資格 社会福祉学科・教授

申請者氏名 山田 祐子

研究課題	<p>省令改正にともなう養介護施設従事者等による高齢者虐待防止の体制整備と ICT の活用に関する研究</p>
研究目的 および 研究概要	<p>2021年1月25日付で、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年1月25日 厚生労働省令第9号）が出された。2021年4月1日の施行日から3年間の経過措置（2024年3月末まで）の間に、虐待防止について、すべての介護事業者を対象に、虐待の防止について、委員会の定期的開催、指針の整備、定期的な研修の実施と担当者の配置が義務化される。そのような法制度の動向から、2020年度、厚生労働省からの委託を受け、申請者の山田祐子が委員長として令和2年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「介護施設における効果的な虐待防止研修に関する調査研究事業」を実施し、ICT（Information and Communication Technology＝情報通信科学）活用による研修プログラムの研究開発を行った。また、その研究事業では、調査研究をとおして、次なる新たな課題が示唆された。</p> <p>本研究では、省令改正にともなう養介護施設従事者等による高齢者虐待防止課題について、体制整備を中心に、教育・研修の展開と ICT の活用に関して研究を行う。</p>
報告 の 概 要	<p>本研究テーマについては、2020年度より段階的に実施している。まず、研究事業および成果そのものの発信を行うこととし、2021年度においては前年度に実施した、『令和2年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）介護施設における効果的な虐待防止研修に関する調査研究事業 調査研究報告書』（MS&AD インターリスク総研株式会社委託、委員長：山田祐子、2021年3月）をもとに、養介護施設従事者等による高齢者虐待防止における教育・研修の展開の今日的課題と、ICT の活用に関する研究について検討し、日本高齢者虐待防止学会において発表した（山田祐子・高橋智子・吉川悠貴「ICT を活用した養介護施設従事者等による高齢者虐待防止研修プログラムの研究開発～『介護施設における効果的な虐待防止研修に関する調査研究事業』より～」第17回高齢者虐待防止学会WEB大会、2021年9月26日、オンライン大会）。そしてそれを、学術誌に投稿した（山田祐子・高橋智子・吉川悠貴「ICT を活用した養介護施設従事者等による高齢者虐待防止研修プログラムの研究開発と課題～『介護施設における効果的な虐待防止研修に関する調査研究事業』より～」高齢者虐待防止研究第18巻第1号、2023年3月31日発行、日本高齢者虐待防止学会）。結果の詳細は紙面の都合で割愛するが、ファシリテーター養成、管理職等のプログラム開発、外部講師派遣等も含めた体制整備の構築等を指摘した。</p> <p>また2022年度、厚生労働省は『市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援マニュアル』を改訂する。厚生労働省は高齢者虐待対応の手引書として2006年4月に本手引書を策定、2017年度に11年ぶりに改訂し、再び改訂を行い、2022年度事業では日本社会福祉士会に初の委託をし、申請者も委員として参加している。この研究事業において、本研究テーマについて、手引書として、どのような成果がどのように反映されているのかも分析することとしたい。</p>
研究 の 考 察 ・ 反 省	<p>本研究事業で研究開発した、研修プログラム・研修実施担当者教材、学習教材（①短編動画：オンデマンドコンテンツ18科目、②確認テスト、③学習者用資料、④集合型事例演習プログラム：スライド資料7事例、⑤演習シート、⑥解説シート）、教本を作成し、すべてMS&AD インターリスク総研株式会社のウェブサイトにて無償公開した。また2022年度においては、厚生労働省のホームページ（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22750.html）においても無償公開をしている。しかしながら、厚生労働省が2022年12月23日発表した「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく、令和3年度の対応状況等に関する調査結果においては、養介護施設従事者等による高齢者虐待は、前年が新型コロナウイルス感染拡大の影響で減ったものの、再び件数が増加している（相談・通報件数</p>

	<p>は前年比 14.0%増、虐待判断件数は 24.2%)。またそれとともに、発生要因として「教育・知識・介護技術等に関する問題」が 415 件 (56.2%) で最も多く、例年の傾向は変わっていない。研修プログラムや短編動画のオンデマンドコンテンツ等は、過去に申請者が関わった神奈川県研修プログラムと教材の公開と同じく、ウェブサイトは無償公開するのみでは、普及が進まず、学ぶべき人に届かない。従って、研修プログラム等は研究開発して完結するのではなく効果的な普及や展開が課題である。</p>
<p>研究発表 学会名 発表テーマ 年月日/場所</p> <p>研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者</p>	<p>【研究成果物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田祐子・高橋智子・吉川悠貴「ICT を活用した養介護施設従事者等による高齢者虐待防止研修プログラムの研究開発と課題～『介護施設における効果的な虐待防止研修に関する調査研究事業』より～」高齢者虐待防止研究第 18 巻第 1 号, 2023 年 3 月 31 日発行, 日本高齢者虐待防止学会 *発行が遅れたため、昨年度は掲載に間に合わず、今年度となった。 ・日本社会福祉士会『2022 年度厚生労働省委託事業 高齢者虐待対応マニュアル改訂に係る調査研究事業報告書』2023 年 3 月, 日本社会福祉士会